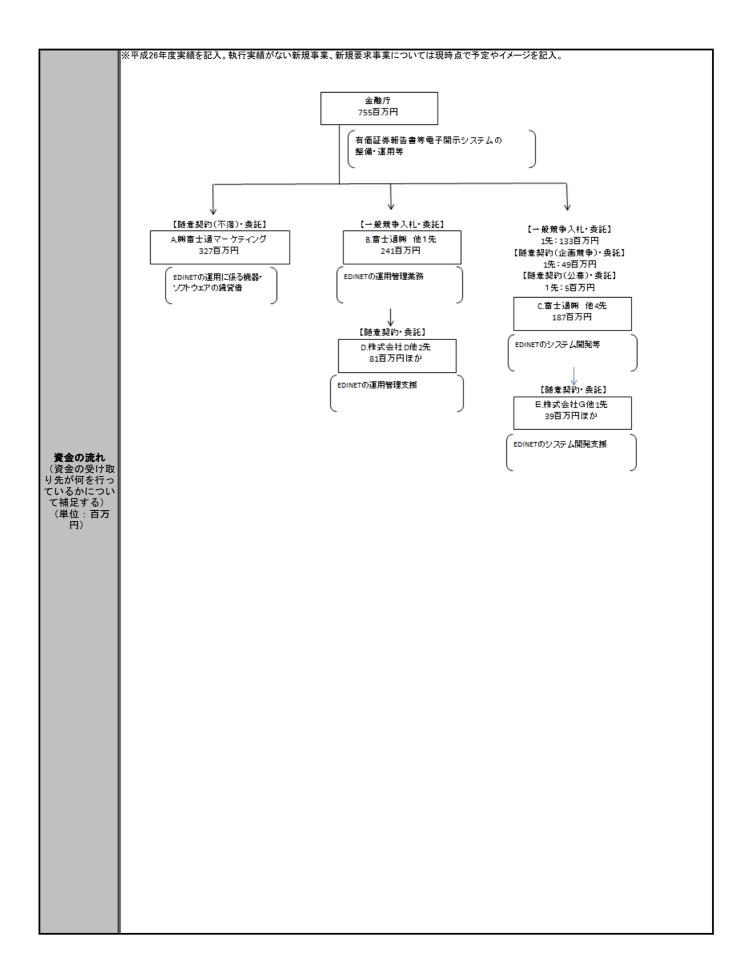
8000

					平成	27年度行	政	事業レ	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙ヹ゙゙	ーシート(		金融/	<del>-</del>	)	
事業名		有価証	券報告書等	宇電子開示シス	<del></del>	貴		担当部	8局庁	総務企画局	総務企画局		作成責任者		
事業開始年	-度	平成	<b>戈13年</b> 度	事業 (予定	終了 2)年度	終了予定な	まし	担当	課室	企業開示課開	示業務室	業務室 原田 一		寿	
会計区分	<b>会計区分</b> 一般会計					<b>.</b>			施策名	政策皿…公正・透明で活力ある市場の構築 施策 1 …市場インフラの構築のための制度・環境整備				度・環境整備	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		金融商品取引法第27条の30の2				関係する計画、 通知等		〇「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画 (平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定)」							
主要政策・加	施策	IT戦略	 各					主要経費 その他の事項経費							
事業の目 (目指す姿 潔に。3行れ 以内)	を簡 程度	するこ	とにより、扌	投資者保護を	図ること	<b>-</b> 0		】 容、事業内?	容及び有	価証券を大量に取	又得·保有する者の		を正確、公平かつ適時に開示		
事業概9 (5行程度 内。別添可	<b>要</b> を以					財務内容等が記載関する電子開示シ						に至るまで	:の一 <sub>道</sub>	を の手続を電子化し	
実施方法	去	直接穿	実施、委託	i·請負 											
						24年度		25年度		26年度	27年	度		28年度要求	
			当社	初予算		1,971		1,695		778	66	4		1,174	
				正予算		<b>▲</b> 11		▲ 101		-					
予算額・		予算の状		から繰越し	<u> </u>	-				-					
執行額 (単位:百万	i	況		をな繰越し 備費等		_									
(単位・日万円)	17				-	1,000		1 504		770	66	4		1 174	
		計 ++ /= #=			1,960		1,594				4		1,174		
		執行額			1,943		1,584 755								
		執行率(%)			99%			99%		97%				目標最終年度	
成果目標及	び成	定量的な成果目標			成果指標				単位	24年度	25年度	26年	度	27 年度	
果実績	i,	EDINETの安定稼動のた			・EDINETの稼働率		成果実績	%	100	100	100				
() )   )	Δ,	め、稼働率について目標値 (99.9%)を達成する。		目標値 達成度			% %	99.9	99.9	99.9	_	99.9			
定工业。马		人 代替目標						连风反	単位	24年度	25年度	26年		目標最終年度	
量事業の妥的 を給証す		国際会計基準の任意適用 の積上げ EDINETのシステム改修に より現れる効果を測定す る。			【参考指標】 国際会計基準の任意適用 会社数(適用予定会社を含む)			実績	社	17	34	75		27 年度	
なめの代替	的な						適用			- 17				00	
果」達成日標									社 04		_			98	
量的な成果目標の設定が困難な場合事をめ達 事をめ速 事をめ速 の証代目実 の証代目実 の証代目実の証代目実						達成度	% ##		- 25左座			目標最終年度			
定事業の妥がより			代替目	標	代替指標				単位 千件/月	24年度	25年度	26年		27 年度	
か を検証す	的な			テム改修に		【参考指標】		実績	(平均) 千件/月	23,402	20,256	21,90	07		
な 達成目標 実績		より現れる効果を測定す る。		を測定す		<ul><li>・EDINETへのアクセス件数 (月平均)</li></ul>		目標値	(平均)		-	_		-	
合								達成度	%	-	-	-			
活動指標及				活動	指標				単位	24年度	25年度	26年		27年度活動見込	
動実績 (アウトプッ		・運用	事業者と	の定例会開作	崔回数	(月次、年次)		活動実績当初見込み	回	39	39	39		39	
				算出				1,7,55,24,7	単位	24年度	25年度	26年	 度	27年度見込	
単位当たコスト	:6)			三				単位当たりコスト	百万円	2.3	2.3	1.6		1.6	
				予算執行額 -	/ 修興 ———	1 D 30X		計算式	百万円/日	833/360	831/355	568/360		568/360	
内平	-	目		27年度当初	予算	28年度要求			Wh = E = 1		主な増減理由				
配 2  情報処   ጪ 7	1理業	務庁費	:	664		1,174				T2015に基づく、 うための開発等		が大・コー	-ポレ-	ートガバナンスの	
· 単· 位 <sub>2</sub>							<b>—</b> (竹	青報処理業	<b>Ě務庁費</b>	::+593百万円)					
1: 8 百年								参考)							
: 百万円 )							1 ' =	= . • .	本のため	の優先課題推進	進枠」: 593百万円	3			
		計 664			1,174										

	1			事業所管部局による点	-	
			頁 目 		評 価	評価に関する説明
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニーズを的	内確に反映して	いるか。	0	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施するべき事業である。
必要		、民間等に委ねることができ			0	同上
性	政策目的の 事業か。	)達成手段として必要かつ適	切な事業か。』	政策体系の中で優先度の高し 	, 0	同上
	競争性が確	保されているなど支出先の	選定は妥当か	0	平成26年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札による調達を行っており、競争性は研保されている。	
事	受益者との	負担関係は妥当であるか。		-		
業の効率	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIC 補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、 単位当たりコストは妥当である。
		の中間段階での支出は合理		· · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-	#P #\\\\   \
		が事業目的に即し真に必要な きい場合、その理由は妥当:		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。
		ト削減や効率化に向けたエラ			-	
事	成果実績は	成果目標に見合ったものとフ	なっているか		0	平成26年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。
		:当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか		<b>易合、それと比較してより効果</b>	-	
効性	活動実績は	見込みに見合ったものであ	るか。		-	
	整備された	 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。 			0	平成26年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っており、整備された施設等を十分に活用している。
関		業がある場合、他部局・他府 体的な内容を各事業の右に		役割分担を行っているか。(		
連事		所管府省•部局名	事業番号	事業名		1_
業		○平成26年度のFDINFTの	)稼働率は100	%であり. アクセス件数は目 <sup>3</sup>	平均2 100万	した。 体を超えるなど、FDINFTにより提出された企業情報等は、
点検・改善結果	点検結果	安定的に多くの投資家等に 〇 有価証券報告書等電子 28年度も予検討する必等について検討する必等については、一路 「中での4年間で約6.4位 〇EDINETについては、一路 リ対応した。 ①「運用・保守の在り方」に らの助言を受けることにより。②「業務委託先のアクセス・②「業務委託先のアクセス・③「セキュリティ対策」につし、④「外部への運用を任」にするサインに活用しており、一般を受けている。	に利用されていた 子開示かるもの があるもの がある妻について 意用)の 行いで 意用)の 行いで では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINE ・達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部を 年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、業務に係ては、委託先への立ち入り調査 がはるセキュリティ監査(定) を記念セキュリティ監査(定) がはるといと考えられ、	高い、魅力な 利用者の利 Tが稼働した 高を 高を 高を の で の で の の を る の の を る に の き る に り に り に り に り に り に り に り に り に り に	便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26年) 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとまこついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等かを維持した。 (、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行
点検・改善結	点検結果 改方向性	安定的に多くの投資家等に 〇 有価証券報告書等電子 28年度も予算を確保を必要 等について検討するとの EDINETのシステム運用 年度以降の4年間で約6.4億 〇EDINETについては、一路 り対応した。 の助言を受けることにより。 ②「業務委託先のアクセス」 ③「セキュリティ対策委任」により、 ②「外部に活用しており、一般 をサインにある。 EDINETの開示情報利用者 まえ、次期システム更改(4)	に利用されていた。 ・	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINEに達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部を 年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、業務に係 では、委託先への立ち入り調査 では、委託先への立ち入り調査 では、委託先への立ち入り調査 をは、をしいと考えられ、 ・選効果は乏しいと考えられ、 ・ないシステム開発・運用経費 を予定)に向けた検討を行いたを対策を言い ルを維持するための対策を言い	高い、 まれ が まれ が で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の に に に に に に に に に に に に に	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 J便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース
点検・改善結果	改善の	安定的に多くの投資家等に 〇 有価証券報告書等電子 28年度も予算を確保か要か 等について検討するとの 年度以降の4年間で約6.4億 〇EDINETについては、一路 り対応した。 ①「運用・保受けることにより。 ②「業務委託先のアクセス」 ②「業務委託先のアクセス」 ②「か部への運用を任」に、 をサけている。 EDINETの開示情報利用者 まえ、次期システム国でのセス また、今後も、EDINETのセ	に利用されていた。 ・	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINEで達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部を存している」を表示している。 ・事業レビューにおける「外部を存している」を表示といった。 ・大ならないよう、一般では、委託先への立ち入り調査では、委託先への立ち、 ・なるセキュリティ監査(定)がは、ると年度に外部の専門業者には、 ・は、数等によるといと考えられ、 ・なびシステム開発・運用経費を予定)に向けた検討を行い	高い、 まれ が まれ が で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の に に に に に に に に に に に に に	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 J便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 ことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告
点検・改善結果	改善の 方向性	安定的に多くの投資家等に 〇 有価証券報告書等電子 28年度も予算を確保か要か 等について検討するとの 年度以降の4年間で約6.4億 〇EDINETについては、一路 り対応した。 ①「運用・保受けることにより。 ②「業務委託先のアクセス」 ②「業務委託先のアクセス」 ②「か部への運用を任」に、 をサけている。 EDINETの開示情報利用者 まえ、次期システム国でのセス また、今後も、EDINETのセ	に利用では、 大型のでは、 、 、	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINEに達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部を 年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、業務に係 では、委託先への立ち入り調査 では、委託先への立ち入り調査 では、委託先への立ち入り調査 をは、をしいと考えられ、 ・選効果は乏しいと考えられ、 ・ないシステム開発・運用経費 を予定)に向けた検討を行いたを対策を言い ルを維持するための対策を言い	高い、 まれて が まれて が で で で で で で で で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の で の に に に に に に に に に に に に に	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 J便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとよ こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏
点検・改善結果	改方の善善のの性 表 有るる	安定的に多くの投資家等に の有価証券等をでするといい。 第については対応した。 の方に選用である。というでは、一路の助言を記りをでするという。 のでは、一路のがでする。 のでは、一路のがですがです。 のでは、一路ののでは、一路ののでは、一路ののでは、一路ですがです。 のでは、一路のでは、一路のでは、一路です。 のでは、一路のでは、一路のでは、一路です。 のでは、一路のでは、一路です。 のでは、一路でする。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を可能をしている。 対象外)	に利用示する は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINE、達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部を存している」を表示しています。 ・は、委託先への立ち入りに対しています。 ・ならないよう、生務に係では、委託先への立ち入りに対しています。 ・なるセキュリティ監査をでは、を表には、を表には、を表には、を表には、できます。 ・ならないよう、は、要務に係では、できないと考えられ、 ・なるセキュリティ監査をできます。 ・ないシステム開発・運用経費を予定)に向けた検討を行いたを維持するための対策を言いた。 ・ながシステム開発・運用経費を予定)に向けた検討を行いたを維持するための対策を言いた。 ・ながシステム開発・運用経費を表に対きる。 ・ないシステム開発・運用経費を表に対しては、投資家に対する。	高利 T T 議 の で か に い 、	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 即性内上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報何 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 是供のために必要なシステムであり、必要なものと認められ システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。
点検・改善結果	改方 き向性 現状通り 有識者 現状通り	安定的に多くの投資家等に の有価証券等をでするといい。 第については対応した。 の方に選用である。というでは、一路の助言を記りをでするという。 のでは、一路のがでする。 のでは、一路のがですがです。 のでは、一路ののでは、一路ののでは、一路ののでは、一路ですがです。 のでは、一路のでは、一路のでは、一路です。 のでは、一路のでは、一路のでは、一路です。 のでは、一路のでは、一路です。 のでは、一路でする。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を受けている。 を可能をしている。 対象外)	に利用示されていた かい で かい	る。 ・経費については、信頼性の ・の、今後も、更なる開示情報 は、平成25年9月に新EDINE ・達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部 4 年度に引き続き、単価・工数等が甘くならないよう、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5、5	高利 Tが識 の管のより は で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 別便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 として、必要なシステムであり、必要なものと認められ システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。 である。 で重要である。
点検·改善結果	カー	安定的に多くの投資家等に の有価証券報告書等でを 28年度も予算を確保を必要が 年度以降の4年間でいては、 の自力にした。 のの4年間でのからに での4年間でのからに での50以下でのからに での50以下でのからに での50以下でのからに での50以下でのからでは での50以下でである。 での50以下がである。 での50以下がである。 を10い下がである。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がですなる。 を10い下がですなる。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。	大型	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINEで達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部本年度に引き続き、単一で表別である。 ・事業レビューにおける「外部本年度に引き続き、よう、ちないの立ちないよう、ちないの立ち監査をでは、まるセキュリティ専門業者には、ると年度に外部の専門を選討をといと考えられ、 ・及びシステム開発・運用経行によるを予定にあるといと考えられ、 ・なを予定けるための対策を講じていくを維持するための対策を講じていくを表記している。 ・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・	まれて が 議 の を を で に よい 、	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 担便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 に、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 是供のために必要なシステムであり、必要なものと認められ システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者にある。 重要である。 <b>1時状況</b>
点検·改善結果	カー	安定的に多くの投資家等に の有価証券報告書等でを 28年度も予算を確保を必要が 年度以降の4年間でいては、 の自力にした。 のの4年間でのからに での4年間でのからに での50以下でのからに での50以下でのからに での50以下でのからに での50以下でのからでは での50以下でである。 での50以下がである。 での50以下がである。 を10い下がである。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がですなる。 を10い下がですなる。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。	大型	る。 ・経費については、信頼性のの、今後も、更なる開示情報は、平成25年9月に新EDINEで達成する見込みである。 事業レビューにおける「外部本年度に引き続き、単一で表別である。 ・事業レビューにおける「外部本年度に引き続き、よう、ちないの立ちないよう、ちないの立ち監査をでは、まるセキュリティ専門業者には、ると年度に外部の専門を選討をといと考えられ、 ・及びシステム開発・運用経行によるを予定にあるといと考えられ、 ・なを予定けるための対策を講じていくを維持するための対策を講じていくを表記している。 ・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・大変・	まれて が 議 の を を で に よい 、	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 担便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 とことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 に、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報行 系る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏 として、必要なシステムであり、必要なものと認められ システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者に である。 重要である。 重要である。 (映状況 スト削減に努めつつ、安定・安全な運用を行う。また、システス
点検·改善結果	カー	安定的に多くの投資家等に の有価証券報告書等でを 28年度も予算を確保を必要が 年度以降の4年間でいては、 の自力にした。 のの4年間でのからに での4年間でのからに での50以下でのからに での50以下でのからに での50以下でのからに での50以下でのからでは での50以下でである。 での50以下がである。 での50以下がである。 を10い下がである。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がですなる。 を10い下がですなる。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。 を10い下がでする。	に利用示する である。 にいていい である。 にいていい である。 にの の の では、 にいていい である。 にの の の では、 にいていい である。 にの の の では、 にいていい では、	る。	高利 T i 識 の管のより は で で で で と と か か ま の し が み 制 な に で で で で で で で で で で で で で で で で で で	ある市場環境を整備するために必要なインフラであるため、 J便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減 こことにより、最適化計画で定めた年間約1.6億円(平成26 「行政事業レビュー推進チーム」の所見を踏まえ、次のとお こついて、過去の実績を精査するとともに、CIO補佐官等か を維持した。 (、再委託先への立ち入り調査も実施した。 た。 ルティングを行い、現在の業務において、既に外部リソース 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告 、外部への運用委任を適用することは適当でない旨の報告 を参ります。 基本の本の表別である。 「使状況 スト削減に努めつつ、安定・安全な運用を行う。また、システム更改に向けて予算を要求する。



		A.㈱富士通マーケティング				E.株式会社G	
	費目	使 途	金額(百万円)	費	目	使 途	金額(百万円)
	事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの 賃貸借		委託費		EDINETのシステム開発支援	39
	計	L NT (4)	327	言	<u> </u>		39
		B.富士通㈱ T	金額		_	F.	金 額
	費 目事業費	使 途 EDINETの運用管理業務	(百万円)	費	<u>目</u>	使 途	(百万円)
	委託費	EDINETの運用管理支援	189				
費目・使途							
(「資金の流れ」に おいてブロックご							
とに最大の金額 が支出されている							
者について記載する。費目と使途							
の双方で実情が分かるように記							
載)	<u></u> 計		189	Ē.	L		0
	PI PI	 C.富士通㈱	103	-		G.	0
	費 目	使途	金額	 費	月	使 途	金額
	事業費 委託費	EDINETのシステム開発経費   EDINETのシステム開発委託	(百万円) 78	l			(百万円)
	安託貝	EDINETのクス)ム開光安託					
	計		78	Ē-	ł		0
		D.株式会社D				H.	
	費目	使 途	金額(百万円)	費	目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETの運用管理支援	81				
	計		81	Ē-	ł		0

## 支出先上位10者リスト A.㈱富士通マーケティング

支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1 (株)富士通マーケティング 東京センチュリーリース(株)	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	1	-
2	※三者契約のため、入札者数は合わせて1者。入札実施年度は平成24年 度。			

B.富士通㈱

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	EDINETの運用管理業務	189	1	-
2	! ㈱野村総合研究所	EDINETの運用管理業務	52	2	-

C.富士通㈱

<u> </u>	田工地(114)				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通㈱	EDINETのシステム開発(入札実施年度は平成25年度。)	78	1	-
2	㈱野村総合研究所	EDINETのシステム開発支援	49	随意契約	
3	富士通㈱	EDINETのシステム開発	37	2	-
4	富士通㈱	EDINETのシステム開発	18	1	-
5	㈱プロネクサス	EDINETのシステム開発支援	5	随意契約	

D.株式会社D他2先

	支 出 先	業務概要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社D	EDINETの運用管理支援	81	随意契約	1
2	※ 他2先への支出有り				

E.株式会社G他1先

	·				
	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額(百万円)	入札者数	落札率
	1 株式会社G	EDINETのシステム開発支援	39	随意契約	_
:	2 ※ 他1先への支出有り				